

- 問1 ロボット技術や人工知能（AI）、ICTなどの先端技術を活用することで、作業の自動化や負担軽減を図り、高品質な作物の生産を目指す新たな農業の取り組みを何というか。 （2025年 徳島県公立入試 類似）
1. 有機農業 2. 地産地消 3. スマート農業 4. 促成栽培
- 問2 日本の水道普及率は1950年の25.2%から1970年代にかけて急激に上昇しました。この普及率の急上昇が起こった時期の日本の経済状況を示す名称として、最も適切なものを一つ選びなさい。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）
1. バブル経済期 2. 安定成長期 3. 高度経済成長期 4. 産産興業期
- 問3 宮崎県などの温暖な地域では、冬から春にかけてピーマンなどの野菜を栽培する「促成栽培」が盛んです。東京都中央卸売市場の統計において、ピーマンの価格は冬から春にかけて高くなり、夏に安くなる傾向があります。この状況を踏まえ、農家が促成栽培を行う最大の目的を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 （2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 他の産地からの出荷量が少なく、市場価格が高い時期に出荷することで、高い収益を得るため。 2. 消費地である大都市に近接している利点を活かし、輸送コストを抑えて新鮮なうちに販売するため。 3. 冬の厳しい寒さを利用して、害虫の発生を抑えながら農薬の使用量を減らした安全な野菜を作るため。 4. 標高の高い地域の冷涼な気候を利用して、他の産地の収穫が終わる夏から秋に時期をずらして出荷するため。
- 問4 日本の輸入総額における地域別の割合において、1960年には約30.5パーセントを占めていたものの、2000年には15.1パーセント、2019年には12.6パーセントと、段階的にその割合が縮小している地域はどこか。 （2022年 鳥取県公立入試 類似）
1. 北アメリカ州 2. オセアニア州 3. 中南アメリカ州 4. アジア州
- 問5 1980年代半ばから2000年代初頭にかけての日本の自動車生産の推移について、統計上の変化を説明した文として正しいものを選びなさい。 （2019年 山形県公立入試 類似）
1. 国内生産台数と海外生産台数はともに右肩上がりに増加し、2000年代初頭にはどちらも2,000万台を超える規模に達した。 2. 国内生産台数は増加し続けて1,500万台を超えたが、海外生産台数は現地の政情不安の影響により1980年代よりも減少した。 3. 国内生産台数は1,200万台から1,000万台前後へと微減傾向にある一方で、海外生産台数は100万台強から1,000万台近くまで約9倍に急増した。 4. 国内生産台数が約1,200万台から500万台以下へと半減する一方で、海外生産台数は一貫して横ばいの状態が続いた。
- 問6 日本の漁業において、水産資源の維持と確保を目的とした「育てる漁業」の一つに、魚や貝を卵から孵化させ、ある程度の大きさまで育ててから海や川に放し、自然界で成長したものを捕獲する手法があります。この漁業形態の名称として正しいものはどれですか。 （2022年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 養殖業 2. 遠洋漁業 3. 沖合漁業 4. 栽培漁業
- 問7 1950年代には大きな割合を占めていた船や鉄道による国内貨物輸送が、1990年代にかけて大幅に減少した背景には、社会の自動車化が進んだことが挙げられます。このように、自動車が社会に普及し、物流や生活様式に大きな変化をもたらした現象を何というか。 （2018年 岐阜県公立入試 類似）
1. モータリゼーション 2. グローバル化 3. 情報化 4. 過疎化
- 問8 大都市の周辺で行われる農業は、消費地に極めて近いという立地条件を活かした経営が行われています。この農業形態が、米などと比較して野菜の生産割合が高くなる理由として最も適切なものはどれですか。 （2017年 三重県公立入試 類似）
1. 大都市周辺は土地価格が高いため、広い面積を必要とする穀物よりも機械化に適した野菜が選ばれるから。 2. 高冷地の冷涼な気候を利用することで、他の地域では収穫できない夏場に野菜を出荷できるから。 3. 消費地に近いため輸送時間を短縮でき、鮮度が落ちやすい野菜を新鮮な状態で出荷できるから。 4. 温暖な気候を利用することで、他の地域よりも収穫時期を早めて高値で販売できるから。
- 問9 1980年代、日本からアメリカ合衆国への自動車輸出が急増したことで発生した貿易摩擦を解消するため、日本の自動車メーカーが取った主な対策として正しいものはどれですか。 （2022年 佐賀県公立入試 類似）
1. アメリカ政府による関税引き上げに対抗するため、輸出価格を大幅に下げて販売台数をさらに増やした。 2. アメリカからの自動車輸入を促進するため、日本国内のすべての自動車工場を閉鎖した。 3. 自動車の生産をすべて賃金の安い東南アジアに集約し、アメリカへの輸出を完全に停止した。 4. アメリカ国内に工場を建設して直接製品を製造する現地生産を拡大し、日本からの輸出を抑制した。
- 問10 日本の人口構成の変化について、1930年ごろは子供の割合が多く、グラフの形が裾広がりの「富士山型」をしていました。しかし、2017年の統計では子供の数が減り、高齢者の割合が高まった「つぼ型」へと変化しています。このような現象を何と呼びますか。 （2025年 沖縄県公立入試 類似）
1. 過疎化 2. 少子高齢化 3. 産業構造の高度化 4. ドーナツ化現象
- 問11 2010年時点の新幹線整備状況を説明した資料では、東海道、山陽、東北、山形、秋田の各路線はつながっていますが、九州新幹線は博多（福岡）から新八代の間の区間が未完成の状態であることが示されています。この当時、山陽新幹線方面から鹿児島方面へ移動する際の状況として最も適切なものはどれですか。 （2022年 広島県公立入試 類似）
1. 新大阪駅から鹿児島中央駅まで、山陽新幹線と九州新幹線の全区間直通運転が行われていた 2. 九州地方にはまだ新幹線の路線が一段階も開通しておらず、すべて在来線を利用していた 3. 山形新幹線と同様に、博多から鹿児島中央駅までの全区間で在来線の線路をそのまま走行していた 4. 博多駅で新幹線を降り、在来線の特急列車などに乗り換えて新八代駅まで移動する必要があった
- 問12 1960年代から現代に至るまでの日本の工業出荷額の構成変化について、統計上の特徴を説明したものととして最も適切なものを次の中から選びなさい。 （2021年 三重県公立入試 類似）
1. 高度経済成長期以降、重化学工業から軽工業へと産業の重心が移り、繊維工業の割合が拡大した。 2. すべての工業部門において出荷額の割合が均一化され、特定の部門への集中が解消された。 3. 食料品工業の割合が大幅に増加し、金属工業に代わって出荷額の首位となった。 4. 機械工業の割合が飛躍的に高まる一方で、かつて主要産業であった繊維工業の割合は激減した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 スマート農業	先端技術を活用して労働力の不足を補い、作業の効率化や省力化を進める農業はスマート農業と呼ばれます。高齢化や後継者不足が課題となっている日本の農業において、作業負担の軽減や生産性の向上を目指して導入が進められています。
問2	答え 3 高度経済成長期	日本の水道普及率は、1950年代から1970年代にかけての高度経済成長期に急激に上昇しました。都市化や生活環境の整備にともない、重要インフラである水道の普及が急速に進みました。
問3	答え 1 他の産地からの出荷量が少なく、市場価格が高い時期に出荷することで、高い収益を得るため。	促成栽培は、宮崎県や高知県などの冬でも温暖な気候やビニールハウスなどの施設を利用して、作物の成長を早める栽培方法です。市場では供給量（出荷量）が少ない時期ほど価格が上昇する仕組みがあるため、他の地域からの出荷が少ない冬から春に収穫時期を合わせることで、有利な価格で販売し、農家の収益を増やす工夫がなされています。
問4	答え 1 北アメリカ州	日本の輸入相手地域別の統計を見ると、北アメリカ州の占める割合は1960年の約3割から、2019年には約1割強へと大きく減少しています。これは日本にとっての貿易相手が多角化したことや、地理的に近いアジア地域との経済的結びつきが強まったことを示しています。選択肢の中で、この期間に一貫して割合が縮小しているのは北アメリカ州です。
問5	答え 3 国内生産台数は1,200万台から1,000万台前後へと微減傾向にある一方で、海外生産台数は100万台強から1,000万台近くまで約9倍に急増した。	この時期の日本経済は、産業の空洞化が懸念されるなかで、自動車産業の構造が大きく変化しました。国内生産は一定の水準を維持しつつも、急速なグローバル化に伴い海外拠点が大幅に拡充されました。その結果、海外生産台数は短期間で飛躍的に増加し、国内生産台数に迫る規模へと成長したことが特徴です。
問6	答え 4 栽培漁業	卵から孵化させた稚魚を一定期間保護して育てた後に放流し、自然の力で成長させる仕組みを指します。人間の管理下で出荷サイズまで育てる「養殖業」とは、最終的に自然界へ放流して成長させるというプロセスにおいて明確に区別されます。
問7	答え 1 モータリゼーション	1960年代以降、日本各地で高速道路の建設が進み、トラックによる貨物輸送が急速に発達しました。自動車が社会の隅々まで普及する「モータリゼーション」が進展したことで、それまで貨物輸送の中核を担っていた船や鉄道は、機動力に優れた自動車にその座を譲ることとなりました。現在でも船は石油や鉄鋼などの重量物の輸送には使われていますが、輸送全体に占める割合はかつてほど高くありません。
問8	答え 3 消費地に近いため輸送時間を短縮でき、鮮度が落ちやすい野菜を新鮮な状態で出荷できるから。	大都市の周辺で行われる農業は近郊農業と呼ばれます。野菜は米や豆類に比べて水分が多く傷みやすいため、新鮮さが商品価値に直結します。大都市という巨大な消費地のすぐ近くで生産することで、輸送コストを抑えるだけでなく、収穫から販売までの時間を短くできることが最大の利点です。なお、収穫時期を早める工夫は促成栽培、遅らせる工夫は抑制栽培と呼ばれ、主に大都市から離れた地域で行われる手法です。
問9	答え 4 アメリカ国内に工場を建設して直接製品を製造する現地生産を拡大し、日本からの輸出を抑制した。	1980年代、日本の自動車輸出の急増はアメリカの国内産業に打撃を与え、深刻な貿易摩擦を引き起こしました。これを解決するため、日本のメーカーはアメリカに直接投資して工場を稼働させる「現地生産」を推進しました。これにより、現地での雇用創出を図りつつ、日本からの完成車輸出を減らす構造へと変化しました。なお、国内生産がすべて停止したわけではなく、高付加価値製品などは引き続き国内でも生産されています。
問10	答え 2 少子高齢化	出生率の低下（少子化）と、平均寿命の伸長による高齢者の増加（高齢化）が同時に進行する現象を指します。人口ピラミッドの形状は、かつての多産多死に近い「富士山型」から、少産少死を反映した「つぼ型」へと変化しており、将来の推計では高齢者の層がさらに厚くなると予測されています。
問11	答え 4 博多駅で新幹線を降り、在来線の特急列車などに乗り換えて新八代駅まで移動する必要があった	2010年時点では、九州新幹線は新八代から鹿児島中央の間のみが先行して部分開業しており、博多から新八代の間は未整備区間でした。そのため、本州方面からの利用者は博多駅で山陽新幹線から在来線の特急（リレーつばめ等）に乗り継ぎ、新八代駅で再び新幹線に乗り換える必要がありました。2011年に全線開通したことで山陽新幹線との直通運転が可能になり、移動の利便性が飛躍的に向上しました。
問12	答え 4 機械工業の割合が飛躍的に高まる一方で、かつて主要産業であった繊維工業の割合は激減した。	日本の工業は、1960年時点では繊維工業が12.3%を占めるなど軽工業の存在感もありましたが、2010年代には1.3%まで低下しています。これに対し、機械工業は45.9%までシェアを伸ばしました。これは、日本が加工貿易を通じて高付加価値な製品を輸出する構造を強め、産業の高度化が進んだことを背景としています。